

事務事業名		雇用対策事業		会計		一般会計		実施区分					
H28担当課等名		産業振興課		H28係等名		雇用人材誘導係		H27係等名			雇用人材誘導係		
基本計画上の位置づけ		政策		1		多様な産業が発展できる経済力の強いまちづくり		施策		11		支え、育む産業基盤づくり	
目的	対象(誰・何を)	○求職者 ○高校生の内就職希望者		対象指標	指標名及び単位			27年度数値					
	意図(どういう状態にするか)	○就業が実現する			高校生のが就職希望者:人			345					
	向上させたい上位施策の成果指標	①新規就業者数(新卒のみ)											
目標	種別	指標名及び単位			27年度計画	27年度実績	28年度計画	28年度見込み	備考(指標変更など)				
	成果指標	ジョブカフェいいだでの就業支援が実現した人:人			20	3	24	-	H28より成果指標を変更:卒業生に対する高卒地元就職割合:%				
	成果指標	ハローワーク管内の新規高卒者の就職率			100	99.1	21	-	H28より成果指標を変更:卒業生に対する新卒Uターン就職者割合:%				
定性目標													
事業概要	<p>1 学生のUIターン就職促進を図るため、飯田職業安定協会へ学生等UIターン支援事業を委託して事業実施する。</p> <p>2 ジョブカフェいいだ 概ね39歳以下の若年者や求職者を対象とした就労支援を行う。相談の内容に応じ、まいさぼやハローワークなど関係機関を案内する。就労を希望する相談者は、引き続きハローワークへ紹介する。希望する人には適職診断テストを実施する。</p> <p>3 一般対象と学生対象にそれぞれ外部講師による就職支援セミナーを随時開催する。</p> <p>4 飯田職業安定協会と連携して、高校生の進路選択支援や就職が決まった高校に対する社会人育成講座を実施する。</p>												
27年度事業内容	事業内容				名称			活動指標					
	<p>1 学生のUIターン就職促進を図るため、飯田職業安定協会へ学生等UIターン就職支援事業を委託して事業実施する。</p> <p>2 ジョブカフェいいだ 概ね39歳以下の若年者や求職者を対象とした就労支援を行う。りんご庁舎に専門の相談員を配置し、総合的な相談に対応する。</p> <p>3 一般対象と学生対象にそれぞれ外部講師による就職支援セミナーを随時開催する。</p> <p>4 地元高校生を対象に飯田市やこの地域の業種(業界)の今後の展望などを知ってもらうことにより、将来の人材と人材サイクルの構築を目指す</p>				<p>1(1) 就職ガイダンス参加者数 140人</p> <p>(2) 就職ガイダンス参加企業数 66社</p> <p>2 ジョブカフェいいだ相談者数 38人</p> <p>3 セミナー参加者数 95人</p> <p>4 地元高校2校 385人</p>								
事業コスト		26年度決算額	27年度予算額	27年度決算額	28年度予算額	特定財源内訳、補足							
事業費計(千円)①		5,984	1,605	1,418	1,660	26→27繰越明許 1,000千円 (国) 地域住民生活等緊急支援のための交付金(国10/10) (そ) 地域雇用創出推進基金繰入金							
国庫支出金			1,000	846									
県支出金		3,079											
起債													
その他		2,900	605	500	1,660								
一般財源		5	0	72	0								
人件費計(千円)②		4,670		4,670									
正規職員所要時間		1,300		1,300									
臨時職員所要時間		20		20									
総事業費①+②		10,654	1,605	6,088	1,660								
事業内容・目標達成状況の振り返り	ハローワーク飯田、飯田職業安定協会等との連携により確実に事業実施ができた。高校生を対象に、地元産業や今後の展望を知ってもらう説明会を2校で開催することができた。ハローワーク飯田りんご庁舎内に設置していたジョブカフェいいだは、平成27年4月より産業振興課内へ場所を移し、相談を行うこととなった。												
改革改善の考え方	①問題点	雇用のミスマッチがあることを課題としてとらえ、対応策も含め事業をすすめられたい。パーソナルサポートセンターなどの関係機関とも連携して取り組まれたい。											
	②改革提案	雇用のミスマッチの対応として高校生への働きかけなどに積極的に取り組んでいきたい。ジョブカフェいいだでは個別対応において必要に応じてパーソナルサポートセンターや勤労青少年ホーム等の取組と連携して事業実施に取り組む予定。											